



第91期中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

アンリツ株式会社
www.anritsu.com/ir

91st

Interim Report





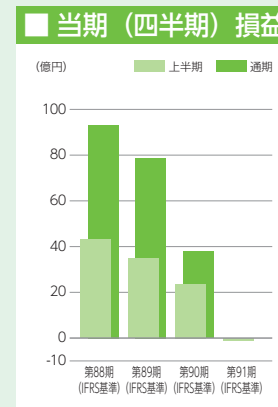
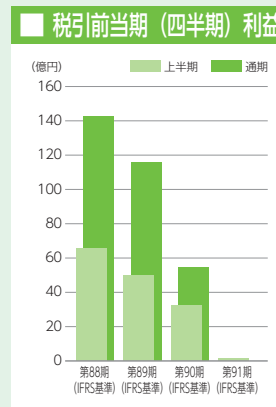
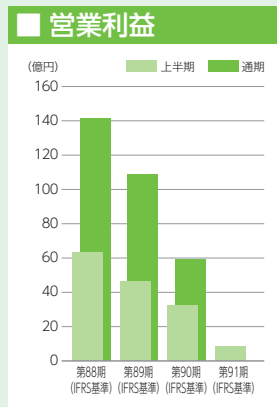
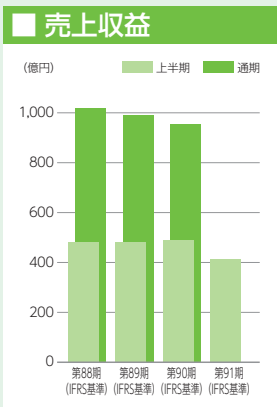
株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第91期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

社長 橋本 裕一



■ 当社グループを取り巻く事業環境 及び当上半期の主な取組み

情報通信ネットワークの分野においては、VR（仮想現実）を活用したスマートフォンのアプリケーションに代表されるとおり、様々なモバイル・ブロードバンド・サービスが広がっています。急速に増加するデータ通信量をはじめ、逼迫するネットワーク環境の課題を解決するために、モバイル通信方式として、LTE（Long Term Evolution）及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの開発とサービス展開が実施されてきました。しかしながらスマートフォンの普及速度の鈍化は、全体としてスマートフォン関連市場の縮減を生み、顧客の投資計画の見直しやリストラの動きとなっています。加えて、足元のスマートフォン関連市場は、一部新興国向けでは活発な動きがあるものの、中国における3CA（3波キャリアアグリゲーション）導入時期の延期などもあり、当社グループを取り巻く市場環境は一段と厳しさを増しています。

一方で、幅広いモバイル・ブロードバンド・サービスのインフラとなることが期待される次世代の通信方式（5G）の標準化及び一部試験商用化の前倒しの動きが顕著になってきました。更には、自動車業界の自動運転開発プロジェクトに代表されるとおり、様々な産業分野でIoT（Internet of Things）を活用した新たな社会イノベーションの投資計画も急速に拡大する動きとなっています。そのために必要なワイヤレス通信技術の開発も新たな事業機会として顕在化してきました。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場や新たな事業機会を軸に戦略投資を行い、ソリューションの競争力強化と事業基盤の整備に取り組みました。また、平成28年9月に5G開発に備えた戦略投資の一環として、米国のアジマスシステム社を買収しております。

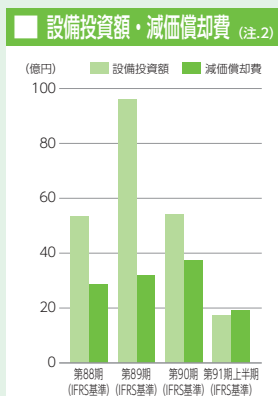
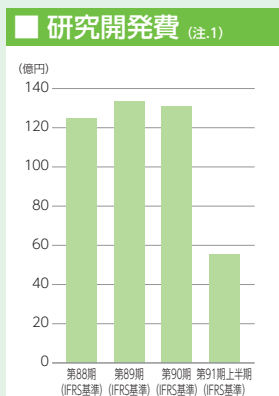
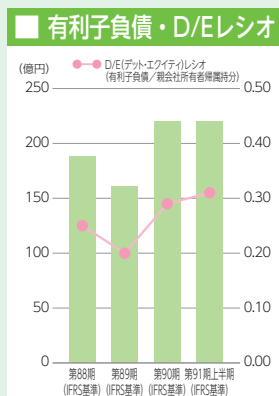
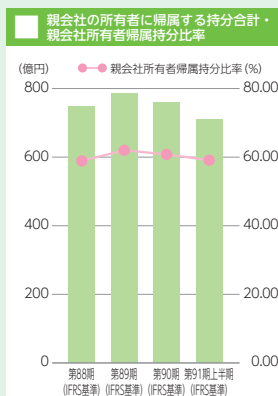
■ 当上半期の業績概要

当上半期は、計測事業において、光デジタル関連計測器の需要が堅調であったものの、北米・アジアでのスマートフォン開発・製造関連市場における主要プレーヤーの投資抑制の継続により、前年同期比減収減益となりました。なお、外貨建ての営業債権等に対して為替差損（為替予約時価評価を含む）8億29百万円を金融収益費用に計上しております。

この結果、受注高は416億67百万円（前年同期比12.9%減）、売上収益は411億95百万円（前年同期比16.0%減）、営業利益は8億69百万円（前年同期比73.1%減）、税引前四半期利益は56百万円（前年同期比98.3%減）、四半期損益は78百万円の損失（前年同期は23億62百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損益は97百万円の損失（前年同期は23億57百万円の利益）となりました。

■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、7円50銭とさせていただきます。



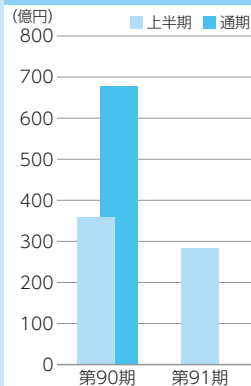
(注.1) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。

(注.2) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

計測事業

- 売上収益 284億69百万円 (前年同期比20.6%減)
- 営業利益 4億69百万円 (前年同期比85.1%減)

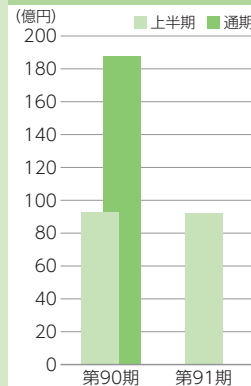
●売上収益の推移



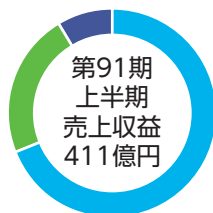
PQA(プロダクツ・クオリティ・アシュアランス)事業

- 売上収益 92億35百万円 (前年同期比0.5%減)
- 営業利益 5億18百万円 (前年同期比9.9%減)

●売上収益の推移



■事業部門別売上収益 (連結)



- 計測 28,469百万円 (69.1%)
- PQA 9,235百万円 (22.4%)
- その他 3,490百万円 (8.5%)

■地域別売上収益 (連結)



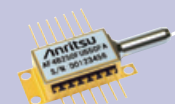
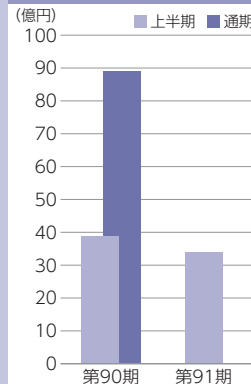
- 日本 12,711百万円 (30.8%)
- 米州 9,710百万円 (23.6%)
- EMEA 5,927百万円 (14.4%)
- アジア他 12,845百万円 (31.2%)

(EMEA: 欧州・中近東・アフリカ)

■その他の事業

- 売上収益 34億90百万円 (前年同期比10.0%減)
- 営業損益 △44百万円 (前年同期比 -%)

●売上収益の推移



要約連結財政状態計算書

(第90期：平成28年3月31日現在)
(第91期上半期：平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	第90期	第91期 上半期
資産		
流動資産	80,541	76,301
現金及び現金同等物	37,391	38,008
営業債権及びその他の債権	19,738	17,322
その他の金融資産	1,163	1,085
棚卸資産	18,376	17,055
未収法人所得税	171	417
その他の流動資産	3,699	2,412
非流動資産	44,082	43,795
有形固定資産	27,738	27,108
のれん及び無形資産	3,209	3,710
投資不動産	1,830	1,747
営業債権及びその他の債権	339	344
その他の金融資産	2,395	2,471
繰延税金資産	8,545	8,391
その他の非流動資産	24	21
資産合計	124,624	120,097
負債		
流動負債	21,550	27,521
営業債務及びその他の債務	7,133	6,727
社債及び借入金	1,590	7,581
その他の金融負債	60	62
未払法人所得税	1,230	1,116
従業員給付	5,606	4,717
引当金	254	220
その他の流動負債	5,674	7,096
非流動負債	27,211	21,554
営業債務及びその他の債務	359	359
社債及び借入金	20,434	14,454
その他の金融負債	81	129
従業員給付	4,290	4,660
引当金	108	104
繰延税金負債	302	271
その他の非流動負債	1,633	1,574
負債合計	48,761	49,076
資本		
親会社の所有者に帰属する持分合計	75,811	70,951
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,220	28,158
利益剰余金	23,193	21,495
自己株式	△ 1,040	△ 1,012
その他の資本の構成要素	6,385	3,256
非支配持分	51	69
資本合計	75,862	71,020
負債・資本合計	124,624	120,097

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第90期上半期：平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
(第91期上半期：平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	第90期 上半期	第91期 上半期
売上収益	49,019	41,195
売上原価	23,250	21,536
売上総利益	25,769	19,659
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	15,281	13,429
研究開発費	6,949	5,402
その他の収益	160	108
その他の費用	461	65
営業利益	3,237	869
金融収益	154	278
金融費用	161	1,092
持分法による投資収益	△ 19	-
税引前四半期利益	3,211	56
法人所得税費用	849	135
四半期利益 (△は損失)	2,362	△ 78
純損益に振り替えられないことのない項目	210	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目	△ 88	△ 3,183
その他の包括利益合計	122	△ 3,127
四半期包括利益 (△は損失)	2,484	△ 3,206

四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,357	△ 97
非支配持分	4	18
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,480	△ 3,225
非支配持分	4	18
1株当たり四半期利益 (△は損失) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	17.16	△ 0.71
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	17.16	△ 0.71

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(第90期上半期：平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
(第91期上半期：平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	第90期 上半期	第91期 上半期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	6,456	6,665
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,035	△ 2,338
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	4,112	△ 1,678
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 8	△ 2,031
V 現金及び現金同等物の増減額	4,525	616
VI 現金及び現金同等物の期首残高	34,916	37,391
VII 現金及び現金同等物の期末残高	39,441	38,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

米国のAzimuth Systems, Inc.を買収

2016年9月28日、アンリツは、セルラー、Wi-Fi、IoTなどへのワイヤレス・パフォーマンス・テストソリューションベンダーであるAzimuth Systems, Inc.（米国 マサチューセッツ州アクトン、以下アジマスシステム社）を買収し、完全子会社化しました。

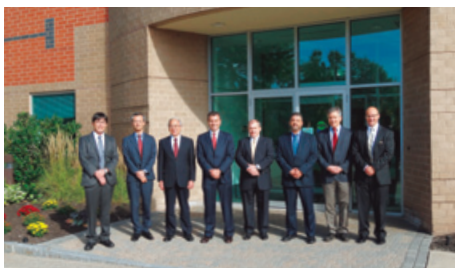
アジマスシステム社の設立は2002年で、モバイル通信の基地局ベンダーをはじめとして、通信キャリア、チップセットベンダー、端末ベンダーなどへ、無線伝搬環境試験をエミュレートするための機器（チャンネル・エミュレータ）を開発・販売しています。

3G、LTEなど技術的に高度化、複雑化する移動通信システムにおいて、無線伝搬環境試験は重要であり、顧客ニーズに応えるアジマスシステム社のソリューションは高く評価されてきました。

5G（次世代移動通信システム）においても、IoT市場においても、どのような環境下でも一定の無線伝搬を保証するために、フィールドで顕在化する通信問題を再現できるチャンネル・エミュレータの必要性は更に増していきます。

アンリツは、3G/4G向けの計測ソリューションでは自社開発したフェージング・シミュレータ（無線通信機の電波受信レベルの変動をシミュレーションする機器）を組み込み、モバイル端末向けビジネスを展開してまいりました。

今後は、5Gの規格策定にも関わっているアジマスシステム社のチャンネル・エミュレータ技術と自社技術を統合させ、基地局からセルラー端末までカバーしたソリューション開発を進めていきます。



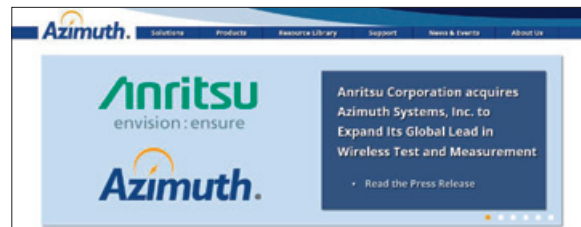
9月29日にアジマスシステム社で開催されたキックオフミーティングにて



アジマスシステム社のチャンネル・エミュレータ



アジマスシステム社



アンリツによる買収を伝えるアジマスシステム社のホームページ

会社の概要 (平成28年9月30日現在)

商号 アンリツ株式会社
ANRITSU CORPORATION

本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
(〒243-8555)

創立 昭和6年3月17日

資本金 190億円

従業員数 3,887名 (連結) 831名 (単独)

役員

代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健二
取締役	谷中俊澄
取締役	窪田文昭
取締役 (社外取締役)	青木明子
取締役 (社外取締役)	市川知子
取締役 (社外取締役)	佐野高志
取締役 (社外取締役)	関孝哉
取締役 (社外取締役)	井上雄二
取締役 (社外取締役)	菊川知之
取締役 (常勤監査等委員)	

執行役員

社副社長	橋本裕一
常務執行役員	田中健二
常務執行役員	谷中俊澄
常務執行役員	濱田宏高
執行役員	窪田文昭
執行役員	※ゲラルド・オストハイマー
執行役員	橋本康伸
執行役員	ウェイド・ヒューロン
執行役員	脇永幸章
執行役員	高橋雄澄
執行役員	新美眞

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

国内ネットワーク

厚木
アンリツ株式会社 (本社)
(計測器等の開発、販売)

アンリツインフィビス株式会社
(重量選別機、異物検出機等の開発、製造、販売)

アンリツネットワークス株式会社
(情報通信機器の開発、販売、保守)

アンリツカスタマーサポート株式会社
(計測器の校正、修理、保守)

アンリツデバイス株式会社
(光デバイスの製造)

アンリツエンジニアリング株式会社
(ソフトウェアの開発)

アンリツ興産株式会社
(施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)

アンリツ不動産株式会社
(不動産の賃貸)

株式会社アンリツプロアソシエ
(シェアード・サービス・センター業務)

平塚
A T テクマック株式会社
(加工品、ユニット組立品の製造、販売)

多摩
M テックサポート株式会社
(計測器の校正、医療機器の修理)

郡山事業所
東北アンリツ株式会社
(計測器、情報通信機器等の製造)

海外ネットワーク

Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)
海外子会社の持株会社

Anritsu Company (米国)
計測器の開発、製造
米州の計測器販売統括

Anritsu EMEA Ltd. (英国)
EMEA地域の計測器販売統括

Anritsu A/S (デンマーク)
計測器の開発、製造、販売

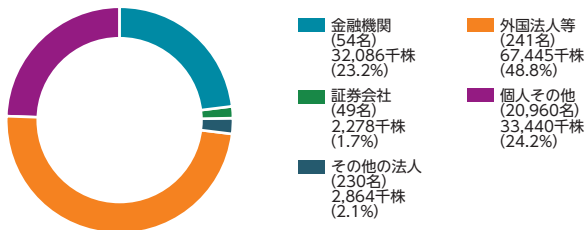
Anritsu Company Ltd. (香港)
アジア地域の計測器販売統括

Azimuth Systems, Inc. (米国)
計測器の開発、製造、販売

● 計測器の開発・製造拠点
● 産業機械の開発・製造拠点
● 計測器の営業拠点 (現地法人・支店)
● 産業機械の営業拠点 (現地法人)

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,115,294株
- 株主数 / 21,534名
- 株式の所有者別状況

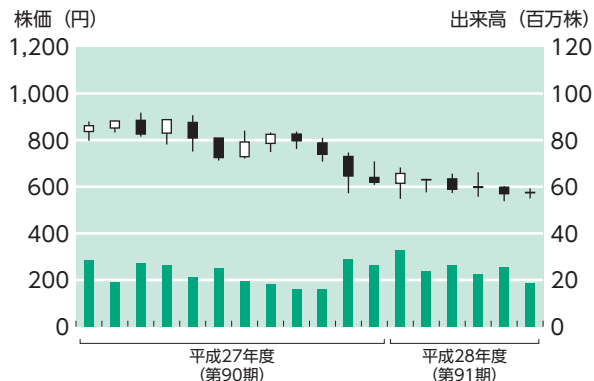


・大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	5,758	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,739	3.45
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	4,641	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,548	3.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505311	4,074	2.96
T A I Y O H A N E I F U N D , L . P .	3,547	2.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,430	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,892	2.10
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	2,512	1.83
住友生命保険相互会社	2,314	1.68

(注) 持株比率は自己株式 (645,168株) を控除して計算しております。

・株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
 - 定時株主総会 毎年3月31日
 - 期末配当金 毎年3月31日
 - 中間配当金 毎年9月30日
 - そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

■株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎ 0120-782-031
(インターネットホームページURL)
<http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>

■特別口座について

株券電子化前に「はふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

■公告の方法

当社ホームページに掲載します。
(URL) <http://www.anritsu.com/koukou>

銀行口座等での配当金のお受取りについて (配当金を配当金領収証によりお受取りの株主様へ)

配当金を配当金領収証によりお受取りの株主様は、銀行口座等でのお受取りに変更することができます。銀行口座等への振込みは、お受取りの手間を省くことができ、安全・確実に配当金を受け取ることができます。配当金のお受取り方法の変更の詳細は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行)までお問い合わせください。

■単元未満株式の買取り及び買増しについて

単元未満株式(100株未満の株式)を保有されている株主様は、当社に対し、保有されている単元未満株式の買取請求をすることにより、売却することができます。また、当社に対し、保有されている単元未満株式と合わせて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることにより単元株式とすることもできます。買取請求・買増請求をする場合は、口座を開設されている証券会社(特別口座に記録されている単元未満株式の買取請求・買増請求の場合は、三井住友信託銀行)にお問い合わせのうえ、お手続きください。